

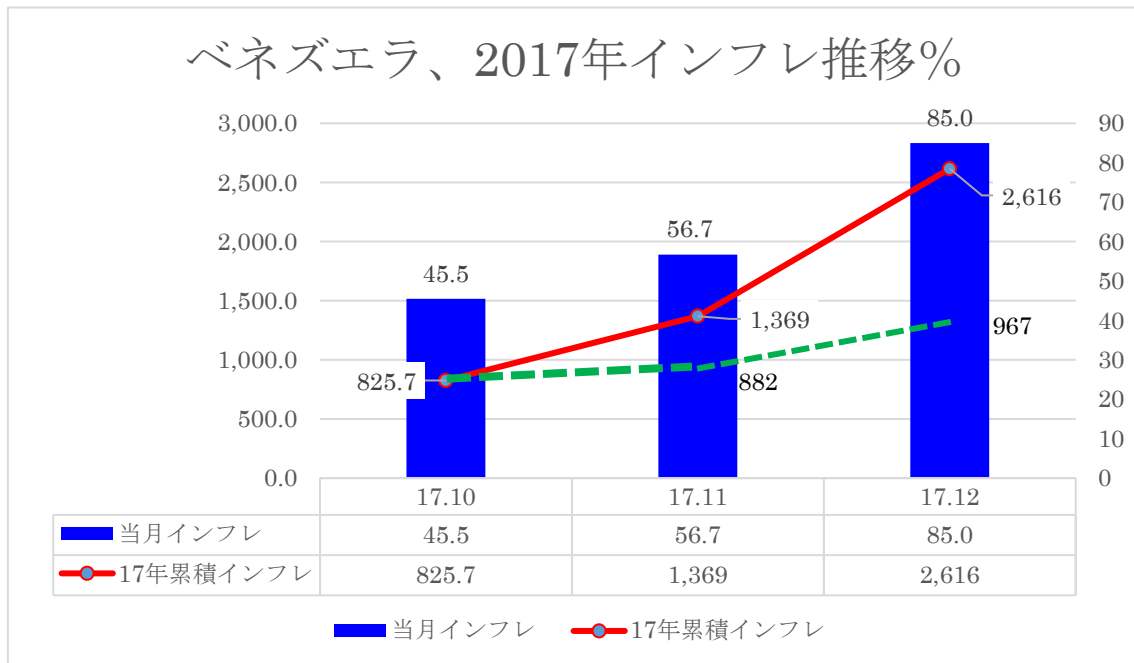
ベネズエラの奇妙なインフレ率

ベネズエラのインフレ率について、本日、各紙が「昨年度は、**2,616%**に達した。財政がひっ迫し、食料品や医薬品の不足に拍車がかかり、餓死者も出ている」と報道しています。普段ベネズエラについては余り報道されませんが、こうした眉をひそめるようなニュースになると、ニュース価値があるのか、事実の検証抜きで報道されます。

しかし、ベネズエラの各紙は、中道から右派紙までこのニュースを特に大ニュースとして取り上げてはならず、野党の主張として他の経済ニュースと並んで掲載されています。「野党が言っていることを紹介」という感じです。確かにベネズエラでインフレ、それもハイパーインフレは、大きな問題ですが、それを**2,616%**と指摘した数字にはあまり根拠がないことがその根本にあるように思われます。

このインフレ率は、野党が圧倒的多数を占めている従来の国会で野党の過激派の正義第一党のミランダ県出身のラファエル・グスマン議員が報告したものです。

事実はどうなのでしょう。野党の国会での報告を見ると、下のグラフのように10月のインフレ率は野党のアンヘル・アルバラード議員の報告で**45.5%**、累計で**857.6%**と報告されています(17.11.07 Ultimas Noticias, CEPAL)。11月は、同じくアルバラード議員の報告では**56.7%**(17.12.07 El Nacional)、累計で**1,369%**となっています。そして12月は、グスマン議員の報告では、12月度のインフレ率は**85%**で累計は**2,616%**に達するというものです(17.01.08 Globovisión)。しかし、11月の累計**1,369%**+12月度の**85%**は、**1,454%**となり、とても**2,616%**となりません。各月のインフレ率が正しいとすると、11月累計**904%**、12月累計**967%**となります。発表に一貫性がみられないのです。



信頼できる国連ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会(CEPAL)が12月初めに発表した速報値では、「ベネズエラの**2017年**のインフレ率は、**4年連続3桁**を記録し、**300%**を超えたのは二度目。ベネズエラ中央銀行は**2016年度**インフレが**302.7%**とIMFに報告した。**2017年度**インフレ圧力は継続する。一方ベネズエラ国会の報告では10月末までのインフ

レ率は月平均 25.7%(年換算 308.4%)」と報告しています。つまり、高いインフレ率ではありますが、300%を超えるというのが妥当な数字と思われます。

グスマン議員は、「ジンバブエの道を歩まないようにするためにはインフレを鎮静化する政策として、政府が為替管理を止め、市場にまかせる、紙幣の無組織的な印刷を止める、対外債務をすべて払う、国際通貨機関に加盟する」と主張しています。つまりは新自由主義政策に徹せよという主張です。グスマン議員は、過剰な数字を発表して国民に不満を掻き立て、またまた過激な街頭デモを画策しているのではないかとも思われます。

1月11、12日とドミニカ共和国で与野党の協議が始まります。双方が真摯に問題を協議し、協力して経済危機を克服することが求められています。平和な対話と妨害するような過激な暴力デモは、国民の支持をえられないことが、去年の経験からはっきりとしています。

(2018年1月10日 新藤通弘)